

2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月26日

上場会社名 日東電工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6988 URL <https://www.nitto.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務本部長 (氏名) 伊勢山 恭弘 TEL 06-7632-2101
 四半期報告書提出予定日 2022年10月28日 配当支払開始予定日 2022年11月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	484,909	13.8	92,279	26.7	92,035	26.7	63,442	21.6	63,398	21.6	110,350	98.5
2022年3月期第2四半期	425,951	19.1	72,808	71.8	72,648	73.7	52,189	70.7	52,138	70.7	55,584	96.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	428.29	428.12
2022年3月期第2四半期	352.32	352.14

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,201,280	912,038	911,107	75.8
2022年3月期	1,094,469	822,105	821,192	75.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	110.00	—	110.00	220.00
2023年3月期	—	120.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	120.00	240.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	955,000	11.9	160,000	21.0	160,000	20.9	115,000	18.3	115,000	18.4	776.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	149,758,428株	2022年3月期	149,758,428株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,719,993株	2022年3月期	1,744,778株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	148,026,050株	2022年3月期2Q	147,986,175株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

第一部 (参考) 2023年3月期第2四半期 (3ヶ月) の連結業績
(2022年7月1日～2022年9月30日)

(百万円未満切捨て)
(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者 に帰属する 四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期 第2四半期	268,540	20.8	53,758	24.8	53,360	24.1	36,984	18.1	36,959	18.1	49,191	49.7
2022年3月期 第2四半期	222,235	14.3	43,088	72.9	43,004	74.9	31,319	69.1	31,293	69.1	32,868	93.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	249.66	249.56
2022年3月期第2四半期	211.44	211.34

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	3
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(企業結合等関係)	16
(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債)	18
(減損損失)	18
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)における経済環境は、世界的な物価上昇を背景に日本を除く国々や地域で金融政策を緩和から引締めへ転換したことにより、対ドルを中心に想定以上の円安が進行しました。また、中国でのゼロコロナ政策による経済活動の停滞やロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化などにより、経済の見通しの不透明感は益々高まっています。

このような中、当社グループの主要な市場においては、ハイエンドのスマートフォンやノートパソコン向けの当社製品の需要が伸長しました。また、自動車材料は半導体不足等の影響が緩和し需要が回復しました。核酸医薬市場では、COVID-19ワクチン向け核酸アジュバント(核酸免疫補強剤)の需要が増加しました。

当社グループにおけるCOVID-19への対応においては、すべての人の健康と安全を最優先に、感染拡大の防止とともに、お客様への供給継続に向けて取り組んでおります。引き続き、お客様への製品・サービスの提供に支障が生じないよう、最大限努力いたします。

なお、当第2四半期連結累計期間の対米ドル為替レートは、前第2四半期連結累計期間と比較し19.8%円安の1ドル131.3円となり、円安による影響は、営業利益で385億円の増益要因となりました。

以上の結果、売上収益は前第2四半期連結累計期間と比較し13.8%増(以下の比較はこれに同じ)の484,909百万円となりました。また、営業利益は26.7%増の92,279百万円、税引前四半期利益は26.7%増の92,035百万円、四半期利益は21.6%増の63,442百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は21.6%増の63,398百万円となりました。

セグメント別の業績概況

① インダストリアルテープ

基盤機能材料は、前第2四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドスマートフォン向けの組み立て用部材の需要が増加し、自動車材料や一般工業用部材などは、前連結会計年度におけるCOVID-19や半導体不足の影響による需要の低迷から回復しました。一方、原油価格の上昇を背景とした原材料や輸送コスト高騰の影響を受けました。また、自動車材料において、NVH(Noise, Vibration, Harshness)事業の一部を株式会社パーカーコーポレーションへ譲渡することを同社と合意し、関連する資産の一部について減損損失を計上しました。

以上の結果、売上収益は170,860百万円(6.9%増)、営業利益は16,677百万円(18.0%減)となりました。

② オプトロニクス

情報機能材料は、前第2四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドノートパソコン向け光学フィルムの需要が増加しました。当年度第1四半期にCOVID-19感染拡大による中国都市ロックダウンの影響を受け、当社グループの拠点で生産に制約が生じましたが、ロックダウン解除により、第2四半期にかけて生産及び出荷が急速に回復しました。

プリント回路は、前第2四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドスマートフォン向け高精度基板は、搭載機種が増加したことにより業績が大きく伸長しました。

以上の結果、売上収益は258,393百万円(12.4%増)、営業利益は72,604百万円(51.0%増)となりました。

③ ヒューマンライフ

ライフサイエンスは、前第2四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。世界的にCOVID-19ワクチン接種が進み、核酸受託製造においてCOVID-19ワクチン向け核酸アジュバントが伸長しました。また、核酸医薬市場の拡大を背景に核酸合成材料(NittoPhaseTM)の需要も増加しました。医療関連材料は、経皮吸収薬や医療用テープなどがCOVID-19による需要の低迷から回復しました。核酸医薬の創薬においては、肺線維症及び難治性の癌治療薬の治験に、引き続き取り組んでおります。

メンブレンは、前第2四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。高分子分離膜は、産業用途において需要が増加しました。

パーソナルケア材料は、2022年7月より買収したMondi社のパーソナルケア事業と既存の衛生材料事業を統合した新組織(アドバンスフィルムソリューション事業部)にて事業を開始し、当第2四半期連結会計期間より業績に反映しております。主力製品である衛生材料等機能性フィルムは、ベビーケア、大人用おむつ、フェミニンケアなどの用途へ展開しております。

以上の結果、売上収益は66,055百万円(45.7%増)、営業利益は5,420百万円(28.7%減)となりました。

④ その他

当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていないその他製品が含まれております。主なテーマとしては、プラスチック光ケーブル、パッチ型心電計の早期量産化に向けた開発に取り組んでおります。

以上の結果、売上収益は1百万円（前年同四半期は－百万円）、営業損失は2,723百万円（前年同四半期は営業損失2,735百万円）となりました。

(参考) セグメント別の状況 (6ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	売上収益	159,796	170,860	106.9
	営業利益	20,346	16,677	82.0
オプトロニクス	情報機能材料	185,076	196,513	106.2
	プリント回路	44,897	61,879	137.8
	計	229,973	258,393	112.4
	営業利益	48,087	72,604	151.0
ヒューマンライフ	ライフサイエンス	25,444	30,072	118.2
	メンブレン	13,998	16,907	120.8
	パーソナルケア材料	5,886	19,076	324.0
	計	45,330	66,055	145.7
	営業利益	7,600	5,420	71.3
その他	売上収益	－	1	－
	営業利益	△2,735	△2,723	－
全社・消去	売上収益	△9,149	△10,402	－
	営業利益	△490	300	－
合計	売上収益	425,951	484,909	113.8
	営業利益	72,808	92,279	126.7

※ 第1四半期連結会計期間において、「ヒューマンライフ」を新設したため、報告セグメントの分類に一部変更があります。「ヒューマンライフ」には、従来の「ライフサイエンス」と「その他」にあった「メンブレン」が含まれます。また、当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間に買収が完了したMondi社のパーソナルケア事業を「ヒューマンライフ」の「パーソナルケア材料」として新設し、「インダストリアルテープ」から一部の関連事業を移管しました。前第2四半期連結累計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

(参考) セグメント別の状況 (3ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	売上収益	80,188	90,295	112.6
	営業利益	10,078	8,584	85.2
オプトロニクス	情報機能材料	95,912	111,709	116.5
	プリント回路	27,333	35,251	129.0
	計	123,246	146,960	119.2
	営業利益	30,771	46,934	152.5
ヒューマンライフ	ライフサイエンス	13,543	12,127	89.5
	メンブレン	6,960	9,067	130.3
	パーソナルケア材料	2,649	15,668	591.3
	計	23,154	36,863	159.2
	営業利益	3,645	156	4.3
その他	売上収益	—	0	—
	営業利益	△1,373	△1,341	—
全社・消去	売上収益	△4,353	△5,579	—
	営業利益	△33	△575	—
合計	売上収益	222,235	268,540	120.8
	営業利益	43,088	53,758	124.8

※ 第1四半期連結会計期間において、「ヒューマンライフ」を新設したため、報告セグメントの分類に一部変更があります。「ヒューマンライフ」には、従来の「ライフサイエンス」と「その他」にあった「メンブレン」が含まれません。また、当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間に買収が完了したMondi社のパーソナルケア事業を「ヒューマンライフ」の「パーソナルケア材料」として新設し、「インダストリアルテープ」から一部の関連事業を移管しました。前第2四半期連結会計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

(参考) セグメント別の状況 (年度予想)

(単位: 百万円 比率: %)

		当連結会計年度 (今回予想) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		売上収益	前年同期比
インダストリアルテープ	売上収益	340,000	106.5
	営業利益	37,000	97.9
オプトロニクス	情報機能材料	380,000	104.5
	プリント回路	120,000	125.2
	計	500,000	108.8
	営業利益	130,000	134.6
ヒューマンライフ	ライフサイエ ンス	51,500	99.1
	メンブレン	31,500	113.7
	パーソナルケ ア材料	51,500	410.5
	計	134,500	145.9
	営業利益	4,000	55.3
その他	売上収益	2	110.7
	営業利益	△6,500	—
全社・消去	売上収益	△19,502	—
	営業利益	△4,500	—
合計	売上収益	955,000	111.9
	営業利益	160,000	121.0

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は106,811百万円増加し、1,201,280百万円となり、負債合計は16,879百万円増加し、289,242百万円となりました。また、資本合計は89,932百万円増加し、912,038百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の75.0%から75.8%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が75,249百万円減少、売上債権及びその他の債権が43,686百万円増加、棚卸資産が23,588百万円増加、その他の金融資産が2,683百万円減少、その他の流動資産が3,899百万円増加、売却目的で保有する資産が4,279百万円増加、有形固定資産が42,825百万円増加、使用権資産が1,522百万円増加、のれんが62,052百万円増加、繰延税金資産が3,422百万円増加しました。負債では、仕入債務及びその他の債務が4,976百万円増加、未払法人所得税等が9,032百万円増加、その他の金融負債（流動）が2,076百万円増加、その他の流動負債が3,578百万円減少、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が1,366百万円増加、繰延税金負債が1,053百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、エレクトロニクス市場を中心に巣籠り需要の反動減など今後の見通しの不透明感が高まっています。核酸医薬市場においては、COVID-19感染拡大の落ち着きから、当社が供給する核酸アジュバントの需要減少が見込まれます。このような状況の中、ハイエンドのスマートフォンやノートパソコン並びに車載向け製品の拡販に注力し、より高い付加価値をお客様に提供することで収益の安定化を図ります。

なお、2022年10月4日に連結子会社の韓国オプティカルハイテック社で火災が発生しました。当火災により建屋や棚卸資産が焼失しましたが業績への影響は軽微です。

また、2023年3月期の連結業績予想は、当第2四半期連結累計期間における業績や今後の見通しを勘案し、前回（2022年7月26日）発表数値を据え置く一方で、セグメント別の業績予想を修正しました。なお、第3四半期以降の為替レートは、1米ドル=120円を想定しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	362,046	286,796
売上債権及びその他の債権	206,084	249,770
棚卸資産	128,318	151,906
その他の金融資産	4,939	2,256
その他の流動資産	21,349	25,249
小計	722,738	715,979
売却目的で保有する資産	—	4,279
流動資産合計	722,738	720,259
非流動資産		
有形固定資産	286,949	329,775
使用権資産	13,681	15,204
のれん	4,809	66,862
無形資産	13,707	14,567
持分法で会計処理されている投資	547	463
金融資産	12,131	11,244
繰延税金資産	24,131	27,553
その他の非流動資産	15,772	15,350
非流動資産合計	371,730	481,021
資産合計	1,094,469	1,201,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	102,798	107,775
社債及び借入金	241	255
未払法人所得税等	18,138	27,171
その他の金融負債	19,979	22,055
その他の流動負債	67,330	63,752
小計	208,489	221,010
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	—	1,366
流動負債合計	208,489	222,376
非流動負債		
その他の金融負債	16,941	17,556
確定給付負債	44,125	44,975
繰延税金負債	326	1,380
その他の非流動負債	2,480	2,954
非流動負債合計	63,873	66,865
負債合計	272,363	289,242
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	49,992	50,064
利益剰余金	705,910	753,027
自己株式	△9,771	△9,632
その他の資本の構成要素	48,276	90,864
親会社の所有者に帰属する持分合計	821,192	911,107
非支配持分	913	930
資本合計	822,105	912,038
負債及び資本合計	1,094,469	1,201,280

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	425,951	484,909
売上原価	273,837	298,944
売上総利益	152,114	185,964
販売費及び一般管理費	61,536	71,380
研究開発費	18,644	20,398
その他の収益	2,665	2,693
その他の費用	1,790	4,599
営業利益	72,808	92,279
金融収益	309	1,019
金融費用	504	1,293
持分法による投資損益 (△は損失)	34	29
税引前四半期利益	72,648	92,035
法人所得税費用	20,458	28,592
四半期利益	52,189	63,442
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	52,138	63,398
非支配持分	51	43
合計	52,189	63,442
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	352.32	428.29
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	352.14	428.12

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	52,189	63,442
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	385	△358
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,005	45,053
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	1	2,209
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1	2
その他の包括利益合計	3,394	46,907
四半期包括利益合計	55,584	110,350
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	55,532	110,303
非支配持分	52	46
合計	55,584	110,350

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	26,783	50,070	635,916	△10,039	13,136	715,868	817	716,686
四半期利益	—	—	52,138	—	—	52,138	51	52,189
その他の包括利益	—	—	—	—	3,393	3,393	1	3,394
四半期包括利益合計	—	—	52,138	—	3,393	55,532	52	55,584
株式報酬取引	—	△69	—	—	△92	△161	—	△161
配当金	—	—	△14,796	—	—	△14,796	△20	△14,816
自己株式の変動	—	55	—	204	—	259	—	259
所有者との取引額等 合計	—	△14	△14,796	204	△92	△14,698	△20	△14,718
2021年9月30日残高	26,783	50,056	673,259	△9,834	16,437	756,702	850	757,552

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	26,783	49,992	705,910	△9,771	48,276	821,192	913	822,105
四半期利益	—	—	63,398	—	—	63,398	43	63,442
その他の包括利益	—	—	—	—	46,904	46,904	3	46,907
四半期包括利益合計	—	—	63,398	—	46,904	110,303	46	110,350
株式報酬取引	—	—	—	—	△110	△110	—	△110
配当金	—	—	△16,281	—	—	△16,281	△29	△16,311
自己株式の変動	—	71	—	138	—	210	—	210
その他の資本の構成 要素から非金融資産 等への振替	—	—	—	—	△4,206	△4,206	—	△4,206
所有者との取引額等 合計	—	71	△16,281	138	△4,317	△20,388	△29	△20,418
2022年9月30日残高	26,783	50,064	753,027	△9,632	90,864	911,107	930	912,038

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	72,648	92,035
減価償却費及び償却費	24,458	27,704
減損損失	130	3,142
確定給付負債の増減額	1,009	977
売上債権及びその他の債権の増減額	△10,075	△19,662
棚卸資産の増減額	△10,178	△9,303
仕入債務及びその他の債務の増減額	2,553	△783
前受金の増減額	6,242	△10,102
利息及び配当金の受入額	263	419
利息の支払額	△278	△281
法人税等の支払額又は還付額	△15,859	△21,692
その他	△5,470	419
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,442	62,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△29,457	△34,295
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	255	198
定期預金の増減額	181	68
投資有価証券の取得による支出	△582	△12
関係会社株式の取得による支出	△109	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△95,411
その他	981	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,729	△129,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△337	12
リース負債の返済による支出	△2,805	△2,968
自己株式の増減額	△0	△1
配当金の支払額	△14,796	△16,281
その他	△19	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,958	△19,266
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	867	11,547
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△1,003
現金及び現金同等物の増減額	19,621	△75,249
現金及び現金同等物の期首残高	300,888	362,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	320,509	286,796

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	その他	合計	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
外部顧客からの売上収益	158,120	226,240	41,003	—	425,363	587	425,951
セグメント間の売上収益	1,676	3,733	4,327	—	9,736	△9,736	—
セグメント売上収益合計	159,796	229,973	45,330	—	435,100	△9,149	425,951
営業利益(△は損失)	20,346	48,087	7,600	△2,735	73,299	△490	72,808
金融収益							309
金融費用							△504
持分法による投資損益 (△は損失)							34
税引前四半期利益							72,648

(注) 第1四半期連結会計期間において、「ヒューマンライフ」を新設したため、報告セグメントの分類に一部変更があります。「ヒューマンライフ」には、従来の「ライフサイエンス」と「その他」にあった「メンブレン」が含まれます。また、当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間に買収が完了したMondi社のパーソナルケア事業を「ヒューマンライフ」の「パーソナルケア材料」として新設し、「インダストリアルテープ」から一部の関連事業を移管しました。前第2四半期連結累計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品又は事業
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等)
オプトロニクス	情報機能材料(光学フィルム等)、プリント回路(CIS(Circuit Integrated Suspension)、高精度基板等)
ヒューマンライフ	ライフサイエンス(核酸受託製造、核酸合成材料、核酸創薬、医療関連材料等)、メンブレン(高分子分離膜)、パーソナルケア材料(衛生材料等機能性フィルム)
その他	新規事業、その他製品

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	その他	合計	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
外部顧客からの売上収益	168,439	254,503	61,391	1	484,336	572	484,909
セグメント間の売上収益	2,421	3,889	4,664	—	10,975	△10,975	—
セグメント売上収益合計	170,860	258,393	66,055	1	495,311	△10,402	484,909
営業利益(△は損失)	16,677	72,604	5,420	△2,723	91,978	300	92,279
金融収益							1,019
金融費用							△1,293
持分法による投資損益 (△は損失)							29
税引前四半期利益							92,035

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品又は事業
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等)
オプトロニクス	情報機能材料(光学フィルム等)、プリント回路(CIS(Circuit Integrated Suspension)、高精度基板等)
ヒューマンライフ	ライフサイエンス(核酸受託製造、核酸合成材料、核酸創薬、医療関連材料等)、メンブレン(高分子分離膜)、パーソナルケア材料(衛生材料等機能性フィルム)
その他	新規事業、その他製品

(企業結合等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(Mondi plcの子会社4社の取得)

(1) 企業結合の概要

2022年6月30日に、当社グループはMondi plc(ロンドン証券取引所上場。)のパーソナルケア事業を構成する子会社4社(ドイツのMondi Gronau GmbH、ドイツのMondi Ascania GmbH、中国のMondi China Film Technology Co., Ltd.、及び米国のMondi Jackson LLCのパーソナルケア事業※を承継する新設会社。)の株式の100%を取得し、完全子会社としました。本買収により、中期経営計画「Nitro Beyond 2023」で掲げた重点分野のひとつである「ヒューマンライフ」分野の事業成長に加え、当社基幹技術とのシナジーにより、環境対応製品、高機能性フィルム、不織布多機能展開など新たな製品及びイノベーションを生み出す可能性を上げることができると考えております。

※パーソナルケア事業：紙おむつ、生理用品、ウェットワイプ、マスクの材料である伸縮部材や不織布及び機能性フィルムなどの衛生材料の製造、販売

(2) 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、取得対価の内訳

取得した資産及び引き受けた負債については、当第2四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

(単位：百万円)

	金額
取得対価の公正価値	63,246
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	26,831
非流動資産	25,418
流動負債	△10,982
非流動負債	△28,704
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	12,562
のれん	50,683
合計	63,246

株式取得後における価格調整が完了しておらず、現時点では取得対価は確定しておりません。また、当社グループは、取得対価としての現金支払63,246百万円に加え、被取得企業に対する現金貸付25,165百万円を行っております。被取得企業は当該貸付を原資として負債の返済を行っております。

当該企業結合に係る取得関連費用は444百万円であり、全て要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(3) 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

	金額
支払現金	88,412
取得した子会社における現金及び現金同等物	△2,181
子会社の取得による支出	86,231

支払現金には、取得対価の現金支払63,246百万円に加え、被取得企業に対する現金貸付25,165百万円を含めております。

(4) 当社グループの業績に与える影響

当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当社グループの売上収益は496,999百万円、四半期利益は61,932百万円であります。なお、この見積額は監査証明を受けておりません。

(Bend Labs, Inc. の取得)

(1) 企業結合の概要

2022年5月31日に、Bend Labs, Inc. の株式を100%取得し、Nitto Bend Technologies (ベンド・テクノロジーズ) として、当社グループの完全子会社としました。今後、Bend Labs, Inc. が培ってきたセンサデバイス技術とNittoの強みを融合し、次世代技術や製品を開発するとともに、センサから取得したデータを活用した新規ビジネスなどにより、当社の重点3分野である次世代モビリティ、情報インターフェース、ヒューマンライフ分野でのさらなる事業成長を目指します。

(2) 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、取得対価の内訳

取得した資産及び引き受けた負債については、当第2四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

(単位：百万円)

	金額
取得対価の公正価値	8,989
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	415
非流動資産	108
流動負債	△899
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	△376
のれん	9,365
合計	8,989

取得対価には取得日直前に保有していた被取得企業株式(議決権比率6.4%)の取得日における公正価値277百万円が含まれております。また、当社グループは、取得対価としての現金支払8,712百万円に加え、被取得企業に対する現金貸付882百万円を行っております。被取得企業は当該貸付を原資として負債の返済を行っております。

当該企業結合に係る取得関連費用は150百万円であり、全て要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(3) 段階取得に係る差益

企業結合前に保有していた被取得企業の資本持分を公正価値に再測定した結果生じた段階取得に係る差益167百万円を、要約四半期連結損益計算書上、「金融収益」に計上しております。

(4) 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

	金額
支払現金	9,595
取得した子会社における現金及び現金同等物	△415
子会社の取得による支出	9,179

支払現金には、取得対価の現金支払8,712百万円に加え、被取得企業に対する現金貸付882百万円を含めております。

(5) 当社グループの業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債)

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	—	1,003
売上債権及びその他の債権	—	867
棚卸資産	—	1,703
その他	—	706
合計	—	4,279
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
仕入債務及びその他の債務	—	731
その他	—	634
合計	—	1,366

当社グループは、構造改革の一環として、インダストリアルテープ事業セグメントに属するトランスポーターション事業の一部について、株式会社パーカーコーポレーションに譲渡する意思決定を行い、これに伴い、当第2四半期連結会計期間末において、当該事業に属する処分グループを売却目的保有に分類しております。なお、当該事業の持分譲渡契約は10月24日付で締結しております。当該事業に属する処分グループは、当第2四半期会計期間の末日から1年以内に売却する予定であります。売却目的で保有する処分グループについては、帳簿価額又は処分コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定しております。当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、処分グループを売却目的保有に分類したことにより、減損損失をその他の費用に計上しております。

(減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、3,142百万円の減損損失を計上しており、当該減損損失は、「その他の費用」に含めて計上しております。

減損損失の主な要因は、下記のとおりであります。

構造改革の一環で、インダストリアルテープ事業セグメントに属するトランスポーターション事業の一部について、譲渡する意思決定を行いました。当該意思決定に伴い、処分グループ（有形固定資産等）の帳簿価額が処分コスト控除後の公正価値を下回ることから、減損損失を認識しております。公正価値は売却先との価格交渉等に基づいて算定しており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。